

## 平成 22 年度「子育て応援プラン」(特定事業主行動計画) 実施状況報告

### I 目的

平成 22 年 3 月に改定した足利市特定事業主行動計画「子育て応援プラン」(以下、「プラン」という。)について、平成 22 年度の実施状況をフォローし、プランに定めた取組みの着実な実施に役立てるため報告をするものです。

### II プラン実施部署

足利市役所全部署

### III 実施状況

#### 1 子育てに関する諸制度の周知

【目標】育児に関する諸制度の周知を図り、すべての職員が次世代育成支援に向けた取組みの重要性とそれを支える制度を理解することを目指す。

【対策 1】庁内 LAN を活用し、育児制度や育児情報に関する内容の充実を図る。

⇒庁内 SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス) にワーク・ライフ・バランスに関するコミュニティを開設し、両立支援制度の周知や民間企業の事例紹介を行いました。

【対策 2】年に 1 回以上、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解を図る研修を実施する。

⇒両立支援制度を職場に定着させるカギを握る管理監督職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスについての研修を実施しました。その概要を庁内 SNS コミュニティに掲載し、全体で情報の共有を図りました。また、その他、新採用職員研修や庶務担当者研修において両立支援制度について周知を図りました。

#### 2 職員の意見による子育て支援制度の改善

【目標】職員のワーク・ライフ・バランスについての意見を収集し、制度改善に結びつける。

【対策】庁内の SNS により育児中の職員の意見を収集し、活用する。

⇒子育て支援制度に関する職員の意見は特にありませんでした。

これは、庁内 SNS コミュニティがそれほど職員間に浸透していなかったことが一因として考えられます。今後、職員の意見を収集できるようコミュニティの周知を図り、併せて積極的に情報提供をしていきます。

#### 3 時間外勤務の縮減

【目標】職員一人当たりの平均時間外勤務を 10%縮減 130 時間以内（平成 20 年度 145 時間）

【対策】庁内 LAN「行動予定」等により個人の業務内容や目標を職場で共有するなど「業務の見える化」を促進することにより、上司のマネジメント体制をサポートし、時間内に効率的に働くワークスタイルの確立を目指す。

⇒1 人あたりの平均時間外勤務時間（年間）は 153 時間で前年度比 14 時間増となり、目標達成は出来ませんでした。

個々人の業務内容や目標を職場で共有し、時間内に効率的に働けるよう職員の意識付けを引き続き図っていきます。

#### 4 年次休暇の取得促進（3 日以上連続休暇の取得等）

【目標】年間での計画的な年次休暇取得を促進するため、3 日以上連続休暇取得を推進する。

【対策】休暇計画表を活用し、ゴールデンウィーク期間や夏季等における連続休暇の取得促進を目指す。

⇒全職員 1,212 名中 45 名（全体の 3.7%）の職員が 3 日以上連続休暇を取得しました。年末年始の休日後に連続休暇を取得する職員が多く見受けられました。